

昭和55年
1980

11月

横浜市関係

- 4―市、「私が考える二十一世紀のヨコハマ」優秀賞一五編、努力賞二編発表
- 6―市公害対策審議会が、合成洗剤部会設置決定。委員七人
- 7―横浜駅東口ターミナルビル「横浜ルミネ」と地下街「ポルタ」オープン。自由通路一・二・五mが部分開通。▽YCAT成田間のリムジンバス乗客一〇万人突破。一カ月平均九、〇〇〇人
- 8―初のヨコハマ農業祭開催（〜9）
- 11―横浜市金沢埋立地内工業団地移転事業所選考審議会、四一三社の進出内定。▽横浜地検、下水道汚職の市職員を収賄罪で起訴
- 14―市防災会議、市の東海地震対策決定
- 15―第二九回横浜文化賞贈呈式。▽市、下水道汚職で職員を懲戒免職。市長ら四人減給処分
- 18―市、都心臨海部総合整備計画の基本計画を市会第一常任委に提示
- 19―横浜市国際障害者年推進協議会設立
- 20―瀬谷地区センターオープン。市内一番目。▽県都市計画審議会、長浜公園富岡八幡公園など二八件を原案通り決定
- 21―第四回六都府市首脳会議、千葉市で開催。▽市消防局と東京ガス、緊急しゃ断弁開閉等の都市ガス災害業務協約調印
- 22―市少年自然の家「南伊豆臨海学園」

自治体・国・社会

- 1―平塚駅西口に「レンタサイクル・ポート」オープン。4―巨人の王選手引退。5―米大統領選、レーガン氏当選。▽県内企業トップと知事との「産業界懇談会」開く。6―公定歩合一%引き下げ七・二五%に。▽愛媛県選管、昨年八月の伊予三島市長選無効の裁決。7―県労働部調査によると、県内民間事業所の月平均賃金は二二万五、八四〇円。12―中央省庁出先プロジェクト機関の総廃合を内容とする地方支分部局整理法案成立。13―都港湾審議会、東京港の基本的在り方について中間報告。羽田空港沖合移転など。14―自転車駐車場法成立。国が整備費用の一部負担。▽農住組合法成立。15―生活環境審議会廃棄物処理部会「大都市圏における廃棄物の広域的処理について」厚相に答申。19―県・国鉄輸送対策懇談会初会合。20―栃木県川治温泉でホテル全焼、四五人焼死。▽藤沢市で、合成洗剤追放を求める市民団体が直接請求。▽東京・神奈川・埼玉・千葉各都県と国土庁が「利根川、荒川水系水利用合理化検討会」初会合。
- 23―川崎市情報公開条例制定に

昭和55年
1980

12月

横浜市関係

- オーブン。▽外人墓地、補修費を集めるため一般公開。一〇年ぶり
- 27―横浜ベイブリッジ起工式。▽市、総額二二六億八、八〇〇万円の十二月補正予算案発表
- 28―赤い靴児童文化大賞・特別賞授賞式
- 29―神奈川区にショッピングフロムナード型モデル商店街第一号松本三番街誕生
- 30―市内五番目のゴミ焼却場、保土ヶ谷工場操業開始
- 1―市推薦の民生委員のうち、七五歳以上の人、高齢により厚生省が差し戻し
- 3―野外音楽堂をつくる会、市会議長へ七千人の署名添え陳情
- 4―市会十二月定例会始まる（〜18）
- 5―明治学院大学の戸塚進出計画で、環境アセスの準備書縦覧公告
- 7―神奈川区民音楽祭、「ファミリィコンサート」（区・実行委主催）開催
- 8―交通局、市営バス利用客の流動実態調査結果発表。四十七年比で二・五%利用客減少。▽勸横浜野球友の会設立
- 10―建築局、全国初の市街化調整区域内違反建築悪質業者リスト公開。二八五件
- 12―国有財産関東地方審議会、南区清水ヶ丘の横浜国大跡地の市へ払い下げ決定
- 16―末吉地区センターオープン。市内一

自治体・国・社会

- 関する市民、市職員意識調査によると、市職員で積極推進三〇・六%。25―千葉県、出先機関に五十六年度から三二三項目の権限委譲と発表。27―電々公社深夜料金制度新設実施。▽80地方の時代映像祭、県と川崎市の共催（〜29）。28―蔵相、五十七年から五百円硬貨発行と発表。
- 29―川崎市高津区で会社員夫婦惨殺。二男逮捕
- 1―武蔵野市で福祉公社発足。▽国土庁、国土法施行以来初の遊休土地総点検。七五二ha放置
- 2―県労働部の県内民間会社定年制調査によると、六〇歳以上三八・六%。▽建設省、全国一級河川水質現状発表。BODワースト一位大和川、二位綾瀬川鶴見川。4―柏崎原発公開ヒヤリング、反対派六千人が抗議。▽厚生省、条文から差別用語を追放。9―横須賀市長、都市づくり基本構想・同計画案発表。
- 10―会計検査院、五十四年度決算検査報告。五、七二五億六、六〇〇万円が不適正。12―鎌倉市の退職金引き下げ案、市会常任委で可決。▽最高裁、免田事件の検察抗告を棄却。死刑囚で

二番目。▽横浜人形の家、初の主催事業
 17―市会本会議、水道・バス・地下鉄料金修正、市大授業料原案通り値上げ可決
 18―磯子区役所に、磯子区録音文庫設置
 19―横浜駅東口出島地区開発の事業主体になる「横浜新都市センター㈱」創立総会。社長に片桐典徳(京急社長が就任)。▽鶴見区長ら、鶴見川改修予算増額を建設・大蔵大臣に陳情
 20―菊名地区センター屋外施設オーブン
 23―港北区の住民、深夜のカラオケ装置使用禁止を求める仮処分を地裁に申請
 25―知事と川崎・横浜両市長による第六回三首長懇談会開催。地震対策、障害者対策、国際交流事業について討議
 26―横浜地検、五十二年九月の緑区米軍機墜落事故について不起訴決定
 28―中区野毛の飲食街、柳通りの街路整備工事完成
 31*―緑区郷土史研究会、遺跡分布図入り「都筑文化」発刊

初の再審開始確定。▽米価審査会、消費者米価三・一五%。麦価五・六%値上げ答申。15―住宅公団新規契約戸数百万戸突破
 16―港湾審議会、外貿埠頭公団を四港湾管理者設立の財団法人へ移管するのが適当と運輸相へ答申。17―川崎市会行政区画調査特別委、分区案を継続審査。▽青森県黒石市議会、市職員給与条例改正案否決。19―国勢調査結果速報によると、総人口一億一、七〇五万七、四八五人。▽県八〇年代自治監査のあり方懇話会より提言。21―全国の交通事故死亡者数昨年を突破、一〇年連続死者減ならず。22―全国知事会、機関委任事務の整理合理化について提言。23―東京高裁、衆院選の議員定数について議員一人当たり人口二対一を超える格差違憲判決。29―五十六年度予算政府案決定

4―厚生省、「日本人の心の健康調査」によると、不満解消方法として毎日酒を飲む人一九・七%。5―自治省、五十四年度全国人口動態調査発表。社会増は千葉、埼玉、神奈川の順、社会減は東京、大阪、兵庫の順。9―九州の大手スーパーユニードと九州ダイエー合併覚書調印
 水ヶ丘スポーツ広場」オーブン
 11―消防局、一年ぶりに統一出初め式を大黒ふ頭で実施。五千八人参加
 12―横浜市文化問題懇談会、一〇回目の会合で文化行政担当部局の設置、文化基本構想策定と文化振興条例制定等提言
 14―道路局職員二人、勤務時間中の公用車による馬券買いで戒告処分
 17―海外帰国子女の教育問題に対して市教委、中区本町小で日本語回復教室開設
 18―緑区奈良町で、玉川学園周辺地区自治会連絡協議会(十二月結成)主催の、谷戸埋め立て建て売り住宅建設計画反対住民集会開く。対策委員会結成
 22―消防局「五十五年火災概況」によると、火災原因一位火遊び、二位放火
 24―中国上海市曲技団横浜公演始まる(22)。曲芸バンド、ウェイウェイ登場
 26―市教委の五十五年度学校教員統計調査によると、教員総数一万五、〇二六八。女子教員比率は小学校で六七・三%
 28―緑区奈良町の住宅建設計画に反対している住民が、知事と市開発審査会に、開発行為と宅地造成工事の許可取り消しを求める審査請求起こす
 29―横浜税関の五十五年横浜港の貿易概況によると、輸出入額全国比二一・六%で一位、輸入額八・四%で二位。▽横浜駅西口周辺地区整備協議会設立
 31―横須賀線保土ヶ谷新駅舎落成式

▽郵便貯金六〇兆円突破。11―行管庁、プライバシー保護研究会設置決定。▽川上千葉県知事七年前業者から念書かわし五千万円受領したことが判明。14―総理府「青少年と大人の価値感態度比較調査」によると、青少年「大人は権力に弱い」七四・五%、大人「青少年は権利ばかり主張」六〇・九%。17―厚生省、五十五年厚生行政基礎調査結果発表。一世帯三・二八八一人暮らし六四一万二千世帯。20―川崎市会行政区画特別委、分区線引き条例案可決。▽米人質イラン出国。21―五十五年国際収支発表。経常収支一〇八億二、九〇〇万\$赤字。過去最高▽川崎市長、「漫画・写真・映像文化センター」建設発表。24―厚生省の国民生活実態調査によると、五十四年間で一世帯平均所得は三七七万六千円。現在の暮らし「苦しい」四九・二%
 25―林彪、四人組グループに対する判決公判。江青・張春橋に死刑、執行猶予二年付き。26―都中野区教育委員選挙告示。27―名古屋オリピック招致委員会設立総会。28―東京電力、川崎市の新火力発電所建設に向け、環境影響評価報告書を市長に提出。29―小田原市長選告示

資料は「広報よこはま」によったほか、主として神奈川新聞を参考にした。* 印は日付不確定のため新聞発行日。